

2024年8月29日



北越コーポレーション株式会社の

「モーダルシフト」「2024年問題への取組」

～～当社20ft私有コンテナの活用

トラックドライバーの荷待ち時間の改善～～

北越コーポレーション株式会社

洋紙・白板紙国内営業本部

製品物流部



会社概要

商号	北越コーポレーション株式会社
所在地	東京本社 〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-2 TEL 03-3245-4500
代表取締役社長 CEO	岸本 哲夫
設立年月日	1907年4月27日
資本金	42,020,940,239円
従業員	・連結 3,749名 ・単体 1,481名 2024年3月31日
売上高	2024年3月期 (連結) 297,056 百万円

北越コーポレーション 工場分布

【新潟工場】

- ・生産量:約100万トン/年
- ・生産品目:コート紙、上質紙、
中質紙、高級白板紙、パルプ
- ・敷地面積:61万7,000㎡
(東京ディズニーランドの約1.2倍)



全国に6工場

モーダルシフトのご紹介

- ・2008年N9マシン導入時、敷地内に9,000m²のコンテナヤードを敷設
- ・コンテナ車を9輛入線できる全長210mの荷役線を2本備える



工場出荷パターン

【直送出荷事例】

2022年度直送比率: 69.2%

① トラックによるユーザー直送



② コンテナによるユーザー直送





当社20ft私有コンテナ



・12フィートコンテナ
 (長さ)3,647mm × (幅)2,275mm × (高さ)2,252mm
 最大積載: 5,000kg

・20フィートコンテナ
 (長さ)5,922mm × (幅)2,328mm × (高さ)2,317mm
 最大積載: 9,900kg

巻取製品の転がし積み



平判製品の積み込み



エコレールマーク認定取得

令和3年8月20日「認定企業」取得



令和4年3月2日「商品認定」取得



2024年問題 国交省パンフレット

トラックドライバーの **令和6年4月から適用** 新しい労働時間規制が始まります!

年960時間の時間外労働上限規制と改正改善基準告示

時間外労働時間の上限規制(年960時間)に加えて1年、1か月、1日の拘束時間、休息期間等が厳しく規制されます!

長時間の荷待ちが疑われる場合は、労働基準監督署から荷主等に対して「要請」が行われます!

改善基準告示とは?

「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」(改善基準告示)は、トラックドライバーの労働時間等の労働条件の向上を図るため、労働基準法では規制が難しい**拘束時間(労働時間+休憩時間)**や**休息期間(勤務間インターバル)**、**運転時間等の基準**を定めたもの(厚生労働大臣告示)です。
令和4年12月に改正され、令和6年4月から新しい告示が適用となり、**遵守できないトラック運送事業者は行政処分の対象になります。**

改善基準告示の対象は?

- 営業用トラック(緑ナンバー)運転者に加えて、**自家用トラック(白ナンバー)運転者も改善基準告示の対象**となります。
- 労働者に該当しない個人事業主は、直接、改善基準告示の対象ではありませんが、国土交通省が告示で定める基準により、実質的に改善基準告示の遵守が求められます。

緑ナンバー

白ナンバー

個人事業主

改善基準告示改正の背景

- 道路貨物運送業は、脳・心臓疾患による労災支給決定件数が全業種において最も多く、トラックドライバーの長時間・過重労働が課題となっています。
- 働き方改革関連法により、令和6年4月から時間外労働時間の上限規制が年960時間となります。働き方改革関連法の国会附帯決議により、過労死等の防止の観点から改善基準告示の改正が求められました。

令和3年度 脳・心臓疾患による過労死等の労災支給決定件数

業種	件数
道路貨物運送業	56 (75%)
建設工事業	11
その他の運輸業	9
サービス業	9
その他の製造業	6

資料：厚生労働省「令和3年度労災発生状況の概況」

新しい改善基準告示の主な内容 (令和6年4月施行)

主な項目	主な内容
1年、1か月の拘束時間	1年 3,300時間 以内 1か月 284時間 以内 【例外】労使協定により、次のとおり延長可(①②を満たす必要あり) 1年: 3,400時間以内 1か月: 310時間以内(年6か月まで) ① 284時間超は連続3か月まで ② 1か月の稼働外・休日労働時間数が100時間未満となるよう努める
1日の拘束時間	13時間 以内(上限15時間、14時間超は週2回までが目安) 【例外】急泊を伴う長距離貨物運送の場合(①)、16時間まで延長可(週2回まで) ※1週間における運行がすべて長距離貨物運送(一の運行の本行距離が450km以上の貨物運送)で、一の運行における休息期間が住所外以外の場所におけるものである場合
1日の休息期間	継続 11時間 以上与えるよう努めることを基本とし、 9時間 を下回らない 【例外】急泊を伴う長距離貨物運送の場合、継続8時間以上(週2回まで) 休息期間のいづれかが9時間を下回る場合は、運行終了後に継続12時間以上の休息期間を与える
運転時間	2日平均 1日:9時間 以内 2週平均 1週:44時間 以内
連続運転時間	4時間 以内 運転の中断時には、原則として休憩を与える(1回おおむね連続10分以上、合計30分以上)10分未満の運転の中断は、3回以上連続しない 【例外】SA、PA等に駐車できないことにより、やむを得ず4時間を超える場合、4時間30分まで延長可

改正された告示や通達などの詳細は
厚生労働省ホームページをご覧ください

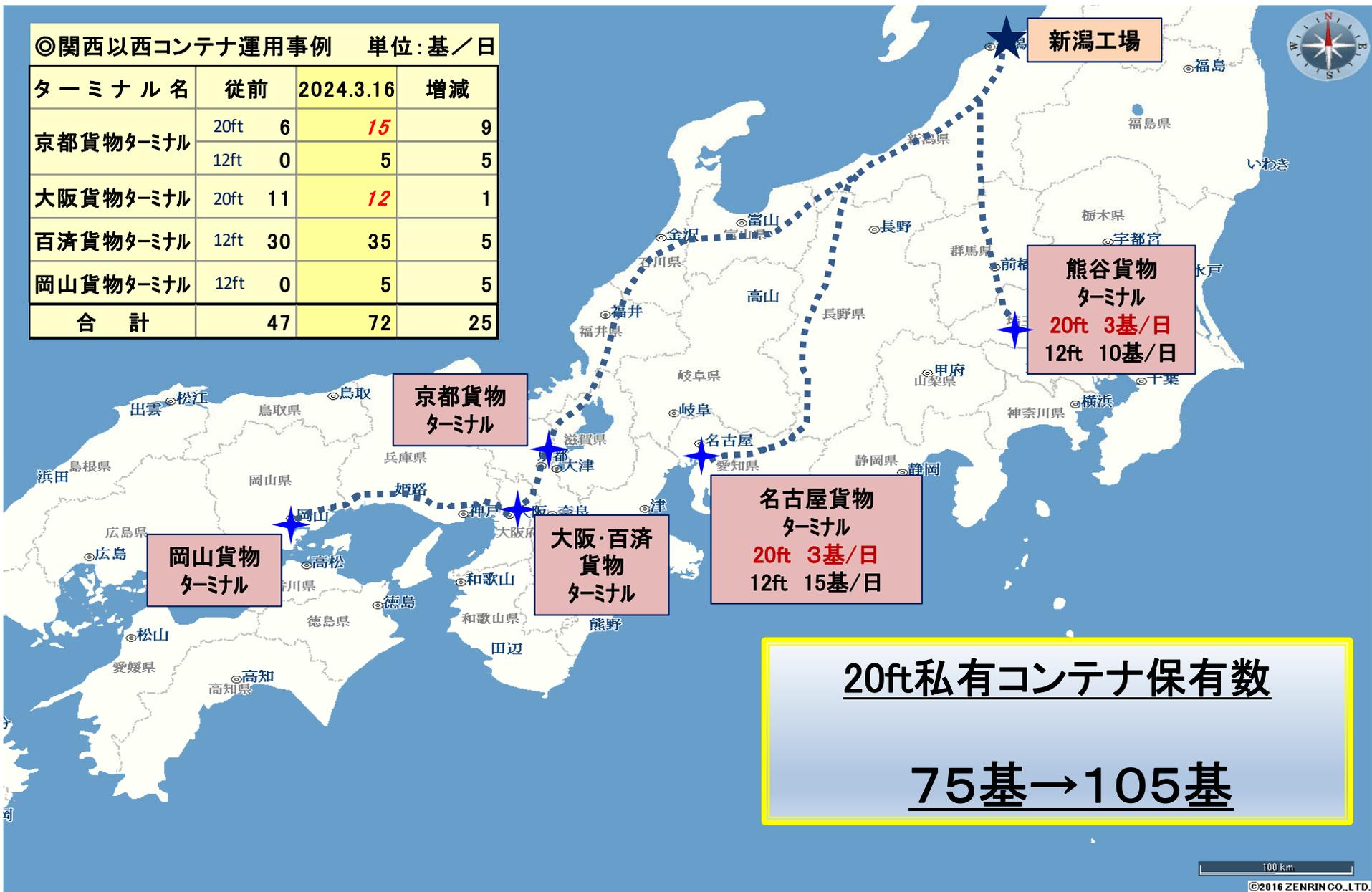
詳しい情報や相談窓口はこちら

厚生労働省 改善基準告示

モーダルシフトの推進

◎関西以西コンテナ運用事例 単位:基/日

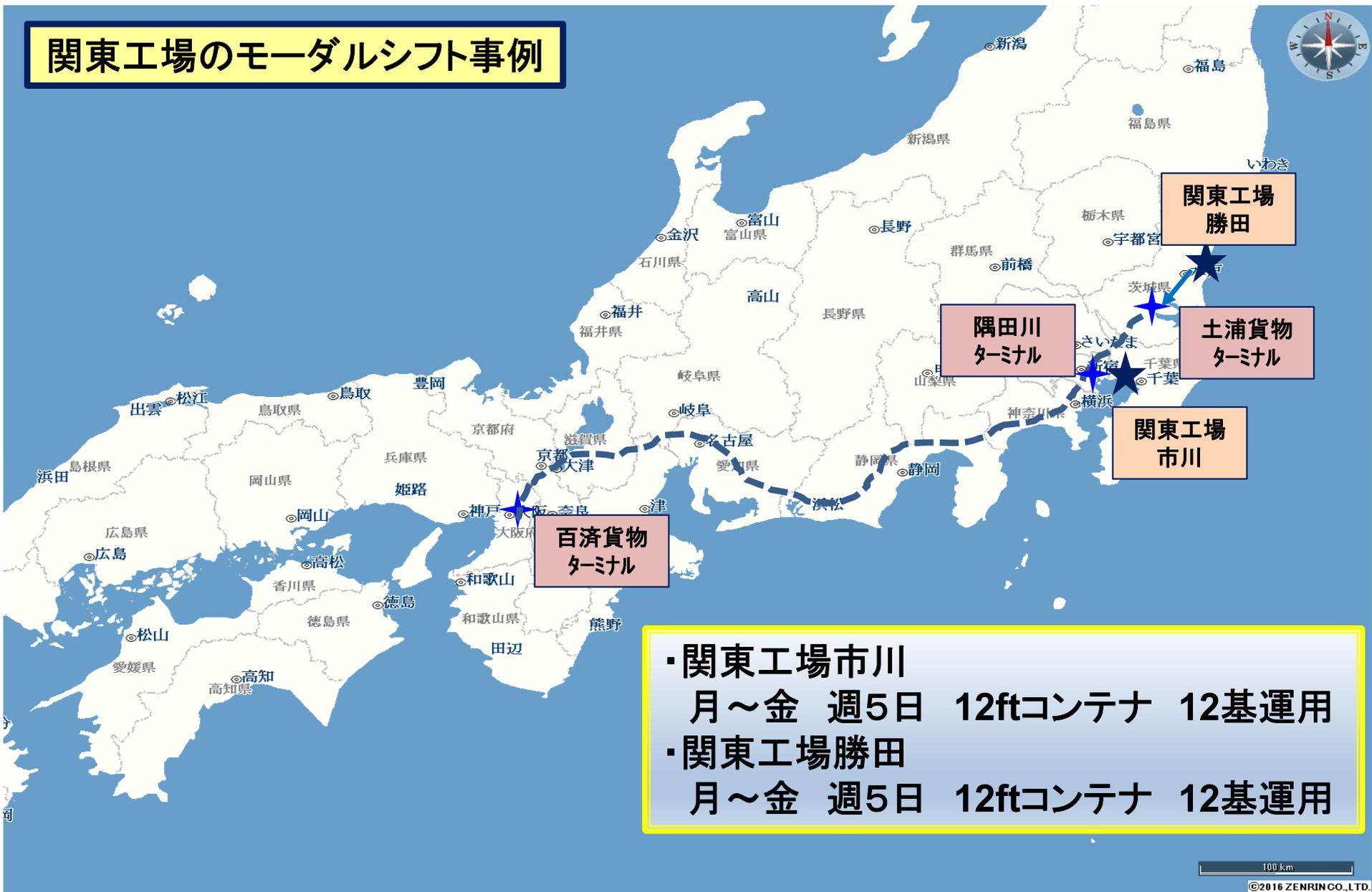
ターミナル名	従前	2024.3.16	増減
京都貨物ターミナル	20ft 6	15	9
	12ft 0	5	5
大阪貨物ターミナル	20ft 11	12	1
百済貨物ターミナル	12ft 30	35	5
岡山貨物ターミナル	12ft 0	5	5
合計	47	72	25



20ft私有コンテナ保有数
75基→105基

モーダルシフトの推進

関東工場のモーダルシフト事例



- ・関東工場市川
月～金 週5日 12ftコンテナ 12基運用
- ・関東工場勝田
月～金 週5日 12ftコンテナ 12基運用

モーダルシフトの推進

海上輸送ルート

- ①新潟西港～敦賀港～泉大津港～新門司港(フェリー)
- ②新潟東港～博多港(内航フィーダー船)



- ③東京港～博多港(RORO船)
- ④東京港～苫小牧港(RORO船)

モーダルシフトの推進

モーダルシフト等推進事業 採択案件

6年連続
採択

申請年度	事業概要	CO ₂ 排出削減目標 (t-CO ₂ /年)
2018年	新潟～関西・中部向けのトラック輸送を一部私有20ftコンテナにシフトする	748.8
2019年	私有20ftコンテナによる新潟～中部向け製品輸送の帰り荷として、空回送を活用し紀州工場含水パルプのラウンド輸送を実施	184.7
2020年	新潟～埼玉地区への製品輸送の帰り便として、飲料水メーカーとの協業によりコンテナのラウンド輸送を実施	266.7

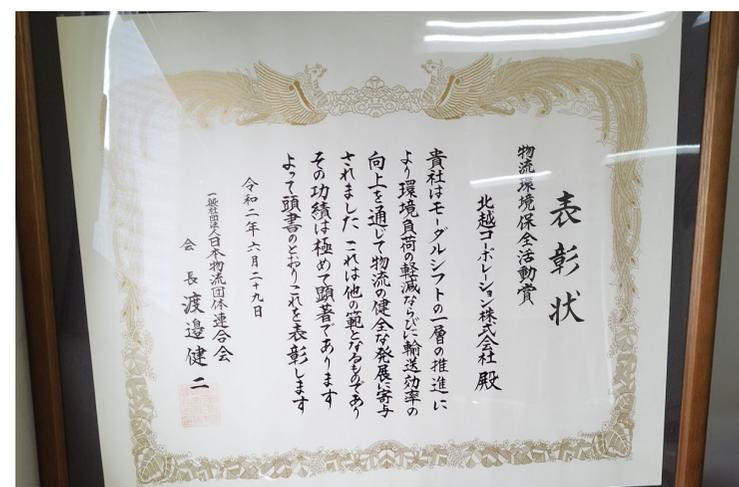
モーダルシフトの推進

モーダルシフト等推進事業 採択案件

申請年度	事業概要	CO ₂ 排出削減目標 (t-CO ₂ /年)
2021年	新潟～関東地区への製品輸送の 帰り便として、トラックで輸送してい た原料古紙をコンテナ輸送に切替 を実施	262.6
2022年	私有20ftコンテナによる新潟～中 部向け製品輸送の帰り荷として、 空回送を活用し原料古紙のラウン ド輸送を実施	189.3
2023年	関東工場市川・勝田～関西地区 へのトラック輸送からコンテナ輸送 に切替を実施	433.9

モーダルシフトの推進

2020年6月 第21回物流環境大賞「物流環境保全活動賞」受賞



北越コーポレーション

物流環境保全活動賞を受賞

トラック運転時間を60%削減

北越コーポレーション(株) (岸本 哲夫社長、東京都中央区) 及び同 社子会社の北越物流(株) (丸山裕司 社長、新潟県新潟市) 他は、一般 社団法人日本物流団体連合会主催 の第21回物流環境大賞において、「含 水パルプ (DIP) の三重県↓新 潟県への輸送の空コンテナ(20フィ ート) 回送を活用した鉄道モーダ ルシフト (私有20フィートコンテ ナのラウンドユース)」の取り組み

が評価され、物流環境保全活動賞 を受賞した。

同社はトラック輸送と同様の機 動力でユーザーに製品を直送する ことを目的として「20フィートコ ンテナ」を作製し、新潟工場から 関西・中部消費地向けに18年10月 から運用をスタートした。

従来、紀州工場で生産された古 紙パルプは、新潟工場・長岡工場 へトラックで輸送していたが、空 で返送していた20フィートコンテ ナに着目し、愛知県ユーザーへ製 品配送が完了した20フィートコン テナの帰り便に原料を積み込み、 レール輸送で新潟工場・長岡工場 に輸送するラウンドユースを実現 することにより、CO₂排出量を 44・6%、トラックドライバーの 運転時間を59・6%削減すること が出来た。また、鉄道輸送に切り 替えたことで、新潟工場で製品を 一定量ストックすることも可能と なり、トラック輸送障害時の代替 対応も可能となった。



「物流環境保全活動賞」

2024年問題への取組

動態管理システム導入履歴

工場名	導入年月
新潟工場	2023年1月
紀州工場	2024年2月
関東工場市川	2023年12月
関東工場勝田	2024年4月

2024年問題への取組

○ 日本製紙連合会では

- 政府の「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」に基づき、持続可能な物流の実現に向け取り組んでいます。
- 当社はその自主行動計画を遵守し、これからも物流業務の効率化・合理化等に取り組んで参ります。



ご静聴

ありがとうございました。

北越コーポレーション株式会社

洋紙・白板紙国内営業本部

製品物流部